

○ 保険商品と連動した暗号資産・NFT 追跡サービスの提供開始

あいおいニッセイ同和（23/8/21 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和、MS&AD Ventures Inc.、UPPSALA PTE LTD、株式会社テロロジーワークスは、暗号資産や NFT（非代替性トークン）の安全・安心な取引の支援を目的に、2023 年 8 月から、暗号資産や NFT が意図せず第三者へ流出した際に、流出先を追跡・特定する追跡サービスの提供を開始する。
- ・ ブロックチェーン技術の発展により、暗号資産や NFT は世界中で多くの人々に利用されている。特に、デジタル資産を活用してさまざまな経済活動が行われるメタバース空間では、暗号資産やゲーム、アートを中心とした NFT の活用シーン拡大が見込まれている。一方、アバターを介した詐欺や盗難等の新たなリスクの顕在化も懸念されており、これらの課題解決に向けて、メタバース専用パッケージ保険や新たなサービスの開発・検討に取り組んできた。
- ・ 「暗号資産・NFT 追跡サービス」は、暗号資産や NFT のブロックチェーン上の取引を監視・分析し、フィッシング詐欺やサイバー攻撃によって盗まれた資産がどの取引所にあるのか特定し、レポートを作成・提供するサービス。今後、メタバース空間上での犯罪が複雑化すると、メタバース運営・管理事業者等は暗号資産や NFT を追跡することの技術の確立が課題となる可能性がある。本サービスを活用することで、セキュリティ体制面の強化や暗号資産、NFT の盗難被害発生時における迅速な原因調査が可能になる。また、流出先や加害者が特定できることで、メタバース運営・管理事業者等が資産の奪還に向けさまざまな手段を講じる後押しにもつながる。
- ・ あいおいニッセイ同和が提供するメタバース専用パッケージ保険にご加入いただいているメタバース運営・管理事業者等が、なりすましによるフィッシング詐欺等を原因として暗号資産や NFT の盗難被害を認知した際、本サービスの利用料を保険で補償することが可能。

○ 保険金支払い 239 億円 7 月豪雨、損保の採算悪化（23/8/24 日経朝）

- ・ 損保協会によると、7 月上旬以降に発生した豪雨災害での保険金支払いは 7 月末時点で 239 億円に達した。6 月の大雨や台風 2 号でも 200 億円を超える支払いが発生しており、2023 年度の国内損保事業の収益は 22 年度に続き低迷する可能性がある。
- ・ 九州や東北を中心に、火災保険の支払いは 162 億円（支払件数は 15,628 件）、車両保険の支払いは 72 億円（同 7,475 件）に上った。都道府県別では福岡県が 102 億円、秋田県が 76 億円、佐賀県が 5 億円。
- ・ 7 月末に群馬県に降ったひょうの被害による保険金も今後膨らむ可能性があるほか、今月発生した台風 7 号の被害状況についても調査を進めている。中規模の支払いが重なることで経営が圧迫される構図だ。

○ 損保、データ活用の新事業、企業や自治体に提供（23/8/24 日経朝）

- ・ 損保大手がビッグデータを活用した新事業を強化。事故防止や災害の被害軽減につながるサービスを企業や自治体に提供し、手数料収入を増やす狙い。
- ・ 東京海上日動は、衛星画像を解析し水害が発生した際に浸水した深さを地図上で表示するシステムを開発、2023 年度中にも自治体に有償で提供する。損保ジャパンは数百万件の交通事故を分析した統計データをタクシー事業者へ販売し、事故が多い道路をタクシーが走行すると警告音が鳴るシステムを事業者と構築する。あいおい

ニッセイ同和は、自治体向けに交通事故の危険性が高い場所を地図上に可視化するサービスを有償で始める。三井住友海上は企業向けのリスクコンサルティング業務を拡大、火災や自然災害による被害に関する統計データを分析し、企業にとって最適な防災対策を提案する。

- ・ 21 年 11 月の保険業法改正で、損保は保険以外の事業を展開できるようになり、地域の活性化や産業の生産性向上、持続可能な社会の構築に役立つサービスにも参入できるようになった。
- ・ 一方、先行きへの危機感も強い。個人向け自動車保険市場は 40 年までの四半世紀で約 4 割にまで縮小するとの分析もある。災害多発で火災保険も厳しく、保険料以外の収入をどう増やすかは課題だ。
- ・ 新ビジネスを軌道に乗せる上での課題は、解析の精度を高めることだが、データの種類や基準がばらばらで、まずはデータとして使える状態にすることから始めるケースが多いという。専門人材も足りていない。
- ・ 自由化から 30 年近くがたち、災害多発やテクノロジーの進化など経営環境が変わる中で、新たな収益源の確保が急務になっている。

○ 火災保険事故データと SNS ビッグデータを活用した 洪水による浸水被害範囲推定の実証実験を開始 MS&AD (23/8/28 ニュースリリース)

- ・ あいおいニッセイ同和と MS&AD インターリスク総研は、火災保険事故データと株式会社 JX 通信社が収集・分析する SNS ビッグデータを活用し、洪水発生時における浸水範囲の予測アルゴリズムを開発した。
- ・ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和（以下「両社」）は、本アルゴリズムに三井住友海上が有する浸水範囲の予測を高精度化する手法を組み合わせ、被災地域や被害に遭われた可能性がある顧客の早期特定に向けた実証実験を 8 月より実施する。
- ・ 台風やゲリラ豪雨による洪水が発生した際、両社は各種報道等を参考に被災地域を特定し、損害調査に必要な人員を地域ごとに配置しているが、発災直後は情報が不足し、効果的な人員配置に必要な詳細な被害状況の把握に一定の時間を要していた。
- ・ そこで今般、両社は、洪水による浸水被害地域の迅速な特定を目指し、本アルゴリズムの有効性についてさらなる検証をするべく、実証実験を開始する。MS&AD インターリスク総研は、JX 通信社の洪水被害に関する SNS 情報をリアルタイムで活用し、洪水被害が発生した可能性のある地域を最短 3 時間で特定する。両社は、その情報をもとに被害に遭われた可能性がある顧客を速やかに特定し、損害調査の迅速化・効率化を目指す。また、三井住友海上が有する実際の浸水高データにより浸水範囲の予測を補正・高精度化するアルゴリズムを活用し、SNS を活用した推定浸水範囲のさらなる精度向上について検証する。
- ・ 本実証実験の結果を踏まえ、両社は被害に遭われた可能性がある顧客へ保険金請求を促すなど、保険金支払部門等で SNS を活用した推定浸水範囲情報を活用する。また、MS&AD インターリスク総研は、自治体における災害対応や企業の事業継続対応に活用できる新たなサービスメニューを開発し、両社とともに 2024 年 4 月以降の本格的な展開を目指す。

○ 2023 事務年度 金融行政方針 金融庁 (23/8/29 リリース)

- ・ 保険会社には、法令遵守、保険契約者の保護が厳しく求められる。また、保険代理店との適切な関係の構築、管理が必要であることも言うまでもない。昨今の不適切事案については、不適切な行為の全体像やその原因の究明を徹底して行い、その上で、保険契約者の保護に欠ける問題が認められた場合には、法令等に基づき厳正に対応していくとともに、有効な再発防止策の策定及び実施に取り組む。

- ・ また、保険会社には、少子高齢化や自然災害の頻発・激甚化、自動車保険市場の縮小等の中長期的な事業環境の変化を見据え、デジタル化を活用した効率的な業務運営や顧客ニーズの変化に即した商品開発等を通じて、持続可能なビジネスモデルを構築することが求められている。
- ・ 保険会社の海外進出及び子会社の設立等が進む中、グループ・グローバルのガバナンスの高度化を進めることが重要である。これらの取り組みの着実な進展を、海外当局とも連携しつつ、対話を通じて促していく。
- ・ 資産運用の状況を含めた財務の健全性については、金融市場の動向を踏まえ、モニタリングを行っていく。くわえて、経済価値ベースのソルベンシー規制の円滑な導入に向けて、具体的な検討を進めていく。
- ・ 自然災害への対応については、近年の自然災害の頻発・激甚化による保険金支払いの増加等により、火災保険料率が上昇傾向にある。こうした中で、自然災害に対する備えとしての機能をより適切に発揮していくため、損害保険会社に対して、統合的リスク管理（ERM）の高度化、顧客ニーズやリスク実態等を踏まえた補償内容・保険料率の見直し、防災・減災のサポート等に向けた対応を促していく。あわせて、財務局と連携し、顧客本位の業務運営の更なる推進に向けた損害保険業界における取組を促していく。
- ・ 生命保険会社については、営業職員による不適切事案が継続的に発生している状況を踏まえ、生命保険協会と連携しつつ、営業職員管理態勢の高度化に向けたフォローアップを行う。また、公的保険制度を踏まえた保険募集の推進を行っていく。
- ・ 少額短期保険業者については、財務局と連携し、監督指針の見直しを踏まえたモニタリングの高度化を進める。さらに、少額短期保険業者に対し、財務の健全性や業務の適切性を確保するための態勢整備を引き続き促していく。

○ 疾患リスクチェック機能を搭載した運送事業者向けアプリ「DX セルフチェック」を開発 あいおいニッセイ同和（23/8/29 ニュースリリース）

- ・ あいおいニッセイ同和と株式会社ライフサポートは、ドライバーが頭痛などの自覚症状をスマートフォンで入力するだけで、脳・心臓疾患等の疾病リスクを可視化し、受診促進や各種健康サービスを案内する「DX セルフチェック」アプリ（以下、本アプリ）を共同開発し、2023年8月より運送事業者向けに提供を開始する。
- ・ 近年、交通事故件数は減少傾向にあるものの、事業用自動車での健康状態に起因して発生する交通事故（以下、健康起因事故）は高止まりの状況にある。ドライバーの高齢化や定期健康診断の不徹底、健康管理の意識不足などによって引き起こされる健康起因事故を防止するためには、主要疾病の早期発見に有効なスクリーニング検査が有効とされている。しかし、ドライバー不足やコストの負担感を背景に、運送事業者における受診率は約16%と未だ低い状況が続いており、対策が急務となっている。そこで今般、本アプリを開発し、運送事業者向けに健康起因事故防止につながる各種サービスを提供していくこととした。
- ・ ドライバーが「意識をなくしたことがある」「めまいがある」などの計43項目の自覚症状に関する質問やテストに定期的に回答し、脳・心臓疾患等の疾病におけるハイリスク者を抽出する。ドライバー自身が健康意識の向上や生活習慣の見直しにつなげることを目的に、回答内容をアプリ上で可視化し、ハイリスク者へ優先的な受診促進を事業者へ提案し、安価な専門医療機関を紹介する機能を付帯している。
- ・ 利用料は従業員一人あたり月額300円（税込）。あいおいニッセイ同和損保の代理店・扱者が、事業者向けの自動車保険と合わせ、運送事業者へ紹介する。サービスの契約締結や詳細説明等は、ライフサポートが行う。

以上